## 特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

第Ⅱ章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求 選択資格のある全ての国を選択する。ただし、特段の表示がある場合を除く。 国際予備審査機関記入欄 N 2, 11, 00 国際予備審査機関の確認 請求書の受理の日 2639WO0F 出願人又は代理人の魯類記号 第 I 欄 国際出願の表示 優先日(最先のもの) (日. 月. 年) 国際出願日 (日. 月. 年) 国際出願番号 PCT/JP00/05639 23.08.00 24.08.99 発明の名称 スクリーニング方法 √Ⅱ欄 出願人 館話番号: 氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 武田薬品工業株式会社 ファクシミリ番号: TAKEDA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD. 〒541-0045 日本国大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号 1-1. Doshomachi 4-chome, Chuo-ku, Osaka-shi, 加入電信番号: OSAKA 541-0045 JAPAN 住所(国名): 日本国 Japan 日本国 . Japan 国籍 (国名): 氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 日沼 州司 HINUMA Shuji 〒305-0821 日本国茨城県つくば市春日1丁目7番地9 武田春日ハイツ1402号 1402 Takeda Kasuga Heights, 7-9, Kasuga 1-chome, Tsukuba-shi, IBARAKI 305-0821 JAPAN 日本国 住所(国名): Japan 日本国 Japan 国籍(国名): 氏名(名称)及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 細谷 昌樹 HOSOYA Masaki 〒300-0007 日本国茨城県土浦市板谷1丁目711番地の83 711-83, Itaya 1-chome, Tsuchiura-shi, IBARAKI 300-0007 JAPAN 住所 (国名): 日本国 日本国 Japan 国籍 (国名): Japan その他の出願人が続葉に記載されている。

国際出願番号

PCT/JP00/05639

第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名			
下記に記載された者は、     X   代理人 又は   共通の代表者 として			
X 既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。			
今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。			
既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。			
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:		
11404 弁理士 高橋 秀一 TAKAHASHI Shuichi 11045 弁理士 内山 務 UCHIYAMA Tsutomu	03-3278-2235		
	ファクシミリ番号:		
〒532-0024 日本国大阪府大阪市淀川区十三本町2丁目17番85号 武田薬品工業株式会社大阪工場内	03-3278-2222		
c/o Osaka Plant of Takeda Chemical Industries, Ltd. 17-85, Jusohonmachi 2-chome, Yodogawa-ku,Osaka-shi, OSAKA ) 532-0024 JAPAN	加入電信番号:		
通知のためのあて名: 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す			
第IV欄 国際予備審査に対する基本事項			
補正に関する記述:*			
1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。			
X 出願時の国際出願を基礎とすること。			
明細書に関して 出願時のものを基礎とすること。			
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。	·		
開求の範囲に関して 出願時のものを基礎とすること。 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正(添付した説明書も含む)を基礎とすること。			
			特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。
図面に関して 出願時のものを基礎とすること。			
特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。			
2 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲に関する補正を差し替えることによって考慮される。			
出願人は、国際予備審査の開始が優先日から20月経過まで延期されることを望む (ただし、国際予備審査機関が、特許協力条約第19条の規定に基づき行われた補正書の写しの受領、又は当該補正を希望しない旨の出願人からの通知を受領した場合を除く (規則69.1(d))。 (この口は、特許協力条約第19条の規定に基づく期間が満了していない場合にのみ、レ印を付すことができる。)			
* 記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。			
国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、			
x 国際出願提出時の言語である。			
国際調査のために提出した翻訳文の言語である。			
国際出願の公開の言語である。			
国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。			
第V欄 国の選択			
出願人は、選択資格のある全ての指定国(即ち、既に出願人によって指定されており、かつ特許協力条約第11章に拘束されている国)を選択する。			
・ ただし、出願人は次の国の選択を希望しない。: 			

国際出願番号

PCT/JP00/05639

第VI欄	照合欄			
	審査請求費には、国際予備審査のために、第IVに記載する言語による書類が添付されている。	国際予備審査機関記入欄		
COMPK 1 M		受領	未受領	
1.	国際出願の翻訳文 枚			
	行計曲力余約第34条の放足に塞り、間上音			
3.	特許協力条約第19条の規定に基づく補正書 (又は、要求された場合は翻訳文)の写し ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
	族野協力条約第19条の規定に基づく説明書			
_	(人は、受水された場合は耐水火)の今し – – – – – – – – – – – – – – – – – – –			
5.	************************************		$\overline{}$	
6.	ての他(替知名を具体的に正戦する)			
一つ国際予備	帯審査請求書には、さらに下記の書類が添付されている。	•		
1. X	手数料計算用紙 3. 包括委任状の写し			
x	納付する手数料に相当する特許印紙を 4. 記名押印(署名)に関する説明書 貼付した書面			
[X]	国際事務局の口座への振込を証明する魯面 5.			
	6	る):		
<b>ا</b>	別個の記名押印された委任状 い し その他は登録名を共体的に記載す			
第VII欄 提出者の記名押印				
各人の氏名(名称)記載し、その次に押印する。				
	高橋 秀一 (四高曜) 内山 務		·	
国際予備審査機関記入欄————————————————————————————————————				
1. 国際予備審査請求書の実際の受理の日				
		<del></del>		
2. 規則60.1(b)の規定による国際予備審査請求書の受理の日の訂正後の日付				
3. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理。ただし、以下の4、5の項目にはあてはまらない。 出願人に通知した。				
4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内の国際予備審査請求書の受理				
5. 優先日から19月を経過後の国際予備審査請求書の受理であるが規則82により認められる。				
国際事務局記入欄————————————————————————————————————				
国際予備審査請求書の国際予備審査機関からの受領の日:				

## THIS PAGE BLANK (USPTO)